



区は積極的に問題を解決していこうと しているのだろうか…?

平成22年第3回定例議会で佐野れいじ区議の総括質疑(9月18日)

中野区財政指標に見る健全性について 毎年オウムの様と同じ答えでなく、改善 に向けてのあかしを是非示してもらいたい

佐野れいじ区議は中野区の財政指標上における疑問や危惧を感じている点にしぼって質問し、まず区の黒字幅が大幅に減ったことを取り上げました。

平成21年度一般会計決算の歳入総額は1,069億5025万円で、歳出総額は1,053億260万円。歳入歳出差し引き額から翌年に繰り越すべき財源を引いた実質収支は9億8716万円で、平成20年度の実質収支25億3241万円に比べ実に61%減になっています。同区議がこの大きく落ち込んだ理由を質したのに対し、区は景気低迷の影響で歳入が当初想定より大分下回ったことや警察大学跡地整備などの投資的経費が195億

円増加になったことを挙げました。

また同区議は、人件費は減っているものの、毎年増え続ける扶助費(平成21年度は222億7000万円で前年度比7.7%増)など義務的経費の増加が財政を硬直化させる要因となっていることを挙げ、「これまでも再三にわたって、硬直化への危惧とその対策について質疑をしてきたが、そのつど見直しや改善が必要と答えるだけで、現実には一向改善されていない。毎年オウムの様な同じ答えでなく、改善に向けてのあかしを是非示してもらいたい」と強い口調で質疑を行いました。

のままでは偏ったサービスにならないか」と質したところ、区は「まちづくりの事業の進捗状況に応じて必要な職員数を確保していく」と回答。これに対し同区議は「既にまちづくりという部署ができ、動いている。今後に向けて現場と相談しながら採用を図って行く、これでは遅いのではないかと述べ、技術系職員の補充、補てんを要請しました。

中野新橋駅のバリアフリー化

認識しているのであれば、少なくとも 東京メトロに働きかけをすべきだ

これまでも再三にわたり佐野れいじ区議はこの問題を取り上げてきま



昭和37年頃に建てられたままの中野新橋駅

した。今回、東京メトロが駅に隣接した遊技場の用地を取得したことを受けての質問で、「地下ホームまでバリアフリー化が可能だからこそ土地を買ったと判断しても良いのか。また完成はいつか」と質したのに対し、区は「東京メトロの用地になったことから、駅舎改築にあたり、具体的な取り組みが進んでいると認識している。しかし、いつになるかは現在、東京メトロで検討中だ」と回答。また同区議の「交通バリアフリー法によると、平成22年度までに各駅は整備することが義務付けられている。土地が確保されても完成までに時間がかかる」との質問には、「目標が達成できていないということを確認している」

職員2000人体制の課題と組織体制について 今後に向けて現場と相談しながら採用を 図っていく、これでは遅いのではないか

佐野れいじ区議の質問で、平成22年4月1日現在 ①区の職員数は2,288人でこの8年で794人削減、平成28年度には職員数が1,999人となり、職員2,000人体制が実現 ②職員の平均年齢は、46.95歳で東京23区で最も高く、年々高くなっている ③土木、造園、建築等に携わる一般技術系職員は121人で、職員総数における構成比5.2%は東京23区で最も少ない ④参事、副参事といった呼称は都庁を含めて東京23区では中野区だけである、等のことが明らかになりました。

同区議は一般技術系職員が23区で最低であることにふれ、「中野駅周辺まちづくりや駅前開発を考えた場合、こ

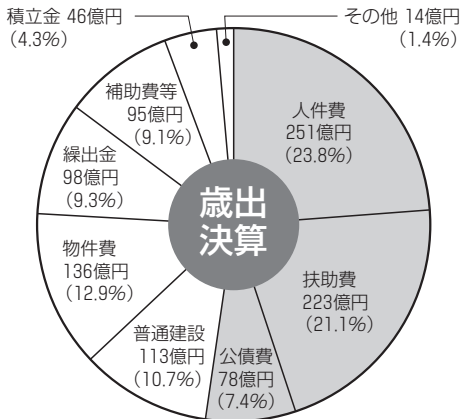
●現在職員の平均年齢は23区で最も高い

	平成16年	平成21年	平成28年
29歳以下	3.5%	4.5%	13.0%
30歳代	23.9%	13.7%	11.0%
40歳代	36.5%	39.7%	27.0%
50歳以上	36.1%	42.1%	49.0%
平均年齢	45.2歳	47.1歳	47.9歳

(職員2,000人体制に向けての方策より)

●義務的経費は50%を超える

(平成21年度歳出決算)



区分	金額(千円)	構成比	
義務的経費合計	55,155,914	52.4%	
義務的経費の内訳	人件費	25,061,743	23.8%
	職員給	17,353,995	16.5%
	退職手当	3,385,147	3.2%
	その他の人件費	4,322,601	4.1%
	扶助費	22,269,531	21.1%
	生活保護費	12,109,818	11.5%
	児童福祉費	5,675,107	5.4%
その他の扶助費	4,484,606	4.3%	
公債費	7,824,604	7.4%	

※義務的経費とは一般家庭でいえば電気・ガス・水道料金やローン等、絶対に支払わなければならないもので、地方自治体においては人件費・扶助費・公債費がそれにあたります。義務的経費の割合が高くなるほど、財政の硬直性が増すとされています。